

## 地方創生関連交付金事業の効果検証について

内閣府から交付を受けて、令和3年度に事業に取り組んだ地方創生関連交付金事業のKPI（重要業績評価指標）の達成状況は以下のとおりです。

### 1 KPI（重要業績評価指標）の達成状況について

#### (1) 地方創生推進交付金事業

(単位:円)

交付金名	交付金実績額	KPI 設定数	KPI 達成数
令和元年度採択分	75,782,242	19	7
令和2年度採択分	33,329,659	16	9
令和3年度採択分	41,596,636	7	3

#### (2) 地方創生拠点整備交付金事業

交付金名	交付金実績額	KPI 設定数	KPI 達成数
平成29年度採択分	—	3	1
平成30年度採択分	—	3	3

※詳細は、資料2のとおり。

### 2 地方創生関連交付金事業の主な効果

- (1) 【事業4】地域魅力発見・課題解決等による人づくりを通じた地域活性化事業においては、パイロット校（主に南部地域の小規模高校）で、地域の課題を題材とした課題解決型の新たなキャリア教育を進め、地域への愛着を高め、地域を担う人づくりに取り組んだことで、アンケート調査において、「将来もこの地域に住み続けたいと思う。」と回答した生徒の増加率が目標の2%を上回る4%となりました。
- (2) 【事業10】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業においては、金融機関や中小企業支援機関等から出向するサブマネージャーが配置されたプロフェッショナル人材拠点を設置し、地域に新たな質の高い雇用と人と仕事の好循環を創出するための取組を進めた結果、プロフェッショナル人材拠点が実施する相談件数が目標250件を上回る251件となりました。
- (3) 【事業14】次代につなぐ新たな三重の農林水産業の推進においては、ICT等の先端技術によるスマート化により、継続的な生産性の向上に取り組む必要がある中、スマート技術の導入がやや遅れている林業分野において導入促進に取り組んだところ、スマート林業の実践事業体数が目標の2事業を達成しました。

- (4) 【事業16】イチゴ生産性革命に資する種子繁殖型品種研究開発拠点整備事業においては、県農業研究所を民間企業との連携や都道府県間連携のハブとなる研究拠点として整備、改修等を行い、効率的品種育成から栽培技術確立を経て生産者への実用移転を一貫して担うことで、多様な種子繁殖型イチゴ品種育成の加速化を図りました。これにより県が開発するイチゴ種子繁殖型品種数の目標1種を達成しました。

### 3 地方創生関連交付金事業の主な課題

- (1) 【事業6】三重県移住・就業マッチング支援事業においては、本移住支援事業に基づく移住就業者数の目標を51人としたところ、移住支援金の支給要件に満たなかったことや求人情報が移住希望者のニーズと合致しなかったこと、また首都圏での移住支援事業の周知が不十分であったことから、移住就業者数は5人でした。今後は、東京を中心に移住支援金対象となる移住希望者へのアプローチを強化するとともに、HPやSNSを活用し、これまで以上に周知を図る必要があります。
- (2) 【事業7】みえの農林水産物ステージアップ事業においては、旅行事業者等と連携した農産物（伊勢茶、みかん）の輸出額の目標を3,000万円としていたところ、新型コロナウイルスの感染拡大による海外渡航制限がかかり、商談を十分に行うことができなかつたため、輸出額の実績が160万円となりました。今後は旅行事業者等と連携し、オンラインと海外拠点を活用した販売促進活動や商談を進めるなど、輸出拡大に向けた取組を進めていく必要があります。
- (3) 【事業13】若者と共に創る、若者に選ばれる高等教育機関・企業・地域の魅力向上事業においては、県内高等教育機関卒業生の県内就職割合の増加目標を1.0%としたところ、県内高等教育機関の入学定員の7割を超える4年生大学においては、県外からの入学者数が半数を占める中、働く場としての県内企業の魅力を十分に伝えることができなかつたことなどから、0.6%の増加にとどまりました。新型コロナウイルスの感染拡大により、若者の就職に対する考え方等に変化が生じている中、県内定着を促進するため、県内就職者の増加をめざす県内高等教育機関の取組を支援していく必要があります。
- (4) 【事業15】スポーツツーリズムを核とした交流拠点構想においては、スポーツツーリズムによる施設利用料及び入場料の目標を550万円としたところ、新型コロナウイルス感染拡大により、閉館措置をとり利用可能日数を減少したことによる利用の大幅な落ち込みがあったことにより、119万4千円にとどまりました。今後は利用料が多くなる貸館の誘致・周知を進めるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大の状況も見極めながら、感染防止対策を徹底のうえ利用の促進を図る必要があります。

### 4 今後の取組方向について

三重県地方創生会議等での効果検証の結果をふまえて、今後の地方創生関連交付金事業の実施に生かしていきます。

地方創生関連交付金 KPI達成状況一覧

資料2

■ 地方創生推進交付金 KPI達成状況一覧

(1) 令和元年度採択分

(単位:円)

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月	達成状況	備考
1 県外の若者と地域の「思い」をつなぐきっかけづくり事業	1. 地域の「思い」の掘り起こし・集約、仕組みの構築、相談等によるマッチング 個人等が所有する施設や設備、事業を引き継ぎたいなどの地域の「思い」を掘り起こして集約するとともに、それを活用したい、引き継ぎたいという若者等とマッチングする仕組みを構築し、専門的な相談窓口において、的確にマッチングを行う。また、移住者にとって魅力的な地域となるよう、若者が活躍できる持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む。	25,002,000	20,546,454	マッチング件数【件】:450	R4.3	マッチング件数【件】:290	×
	2. 首都圏等の若者に対する情報発信やニーズの掘り起こし、相談、提案による現地への誘導 首都圏等においてU・ターンを潜在的に希望する若者のニーズを掘り起こすため、実際に地域活性化に取り組む若者をロールモデルとして発信するなどにより三重での暮らし方や働き方の魅力をPRする。また、そのニーズに応じたきめ細かな相談を行い、本事業で集約した情報等を提供することなどにより、地域との関わりを深める橋渡しをし、現地への人の流れをつくる。			県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数【人数】:60	R4.3	県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数【人数】:27	×
2 新たな未来を切り拓くみえスマート農林水産業の推進	若者が魅力を感じる働きやすい農林水産業の実現に向けて、リーディングプロジェクトを実施中の伊賀米、伊勢茶をはじめ、輸出拡大をめざす柑橘や、真珠・魚類養殖などの産地において、「生産技術の見える化」や「作業の自動化・効率化」など、生産性向上や働き方改革につながるICT等を活用したスマート化の推進に取り組む。 【農業】 ・伊賀米および伊勢茶でリーディングプロジェクトを実施すること等を通じて、労働環境改善、技術習得の円滑化、生産性や所得の向上などにつながるスマート農業の取組を促進する。 ・自動化技術(施肥、摘果、収穫)の検討、技術導入のためのモデル柑橘園地の再整備を通じて、県南部の柑橘産地におけるスマート農業の導入を進め、労働時間や生産コストの削減、柑橘の品質向上等に取り組む。 【漁業】 ・AI・ICTを活用して養殖魚(マダイ等)の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システム及び疾病早期発見システムを開発し、普及を図ることで、養殖業作業の効率化や県内における計画的な生産体制の構築などに取り組む。 ・高度な技術と経験が必要な真珠養殖業について、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICT等を活用した環境予測技術の開発・導入など、優良技術の継承や真珠の生産性の向上のための技術開発とその普及に取り組む。 ・水産資源の持続的・安定的な利用のため、アワビやイセエビなど本県の重要な沿岸資源について科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施し、資源の水準や漁獲の状況を詳細に把握するとともに、水産分野の専門家等で構成する資源評価委員会の意見をふまえ、県内各地区の漁業者が取り組む資源管理計画をブラッシュアップし、効果的な資源管理につなげる。また、資源管理による持続可能性をアピールしながら三重県産水産物のブランド価値を高める取組を進める。	4,655,000	4,240,709	農業産出額等【億円】:0.83	R4.3	農業産出額等【億円】:-46.00	×
				漁業者1人あたり漁業生産額【万円】:23.0	R4.3	漁業者1人あたり漁業生産額【万円】:-63	×
				伊賀米品質目標を満たす生産者の割合【%】:2.0	R4.3	伊賀米品質目標を満たす生産者の割合【%】:-8.0(実績78% 令和2年度83%)	×
				真珠の生産性向上に有効なりアルタイム水温データ計測システムを現場実装した経営体の割合【%】:20.0	R4.3	真珠の生産性向上に有効なりアルタイム水温データ計測システムを現場実装した経営体の割合【%】:36.4%	○

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月		
3 三重ファン倍増に向けた戦略的観光マーケティング事業	<p>1. データに基づくマーケティングの基盤づくり 訪日外国人旅行者やトレンドをリードする新たなターゲット“ミレニアル世代”を囲い込むため、ニーズにあった観光コンテンツやサービスの情報提供を動画などの形で効果的に提供し続けるとともに、発地・着地双方で、顧客及び見込(新規)顧客情報を蓄積・管理し、その情報を分析・可視化することで、迅速な観光マーケティング活動につなげるPDCAサイクルを確立し、より戦略的に観光コンテンツ開発やサービスの提供を可能とする、三重県版観光CRM(顧客関係管理)導入に向けて取り組んでいく。</p> <p>2. 魅力的な旅行商品の創成と滞在型交流の促進 2020年東京オリンピック・パラリンピックから2021年三重とこわか国体へと続くスポーツ大会を契機に三重の自然を生かした“する”スポーツツーリズムの拡大を図るとともに、農林水産業の現場や仕事そのものを「コト」体験とするなど、リアリティとオリジナリティを兼ね備えた体験プログラムや、三重の農山漁村で「食べる」「泊まる」といった魅力を組み合わせ、より滞在時間の長い交流の機会創出に取り組む。また、「滞在型交流」に取り組む地域と支援企業との連携強化に取り組む。</p> <p>3. 広域連携による集客 三重県単独での認知度不足、発信力不足を補うため、愛知県、岐阜県等と連携し、魅力はあるものの海外からはまだあまり知られていない地域(東紀州、東美濃、奥三河等)を対象に、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの開催を機に、海外に向けて情報発信等を行い、空港や新幹線の駅がない三重県へのインバウンド誘客につなげる。 また、三重にまたがる世界遺産熊野古道を核としたインバウンドの誘客に向け、広域的な情報発信を行うとともに、近隣の和歌山県などから東紀州地域へインバウンドを周遊させることを目指す。</p>	34,965,000	31,193,763	観光消費額【億円】:233.0	R4.3	観光消費額【億円】:279.4	○
				県内の外国人延べ宿泊者数【万人】:7.0	R4.3	県内の外国人延べ宿泊者数【万人】:-4.2	×
				農山漁村の交流人口【万人】:3.0	R4.3	農山漁村の交流人口【万人】:-27.1	×
				三重県版観光CRM(顧客関係管理)に蓄積された優良顧客(三重ファン)データ数【万件】:1.0	R4.3	三重県版観光CRM(顧客関係管理)に蓄積された優良顧客(三重ファン)データ数【万件】:7.0	○
4 地域魅力発見・課題解決等による人づくりを通じた地域活性化事業	<p>若者が県内に定着し、一人ひとりが地域で輝き、地域から求められる「人づくり」を図るため、郷土への愛着心を育む取組を進めるとともに、地域を学び場とした地域課題解決型のこれまでにない新たなキャリア教育を展開する。</p> <p>○地域課題解決型キャリア教育検討委員会、PBL(課題解決学習)集会、学校別活性化協議会の実施 ○効果的な事業推進のための体制づくり ・地元住民や職業人とより深く関わる学習活動を実施するために、地域と学校をつなぐ人材の配置や専門スキルやノウハウを持った一般社団法人に委託し、初期の段階において地域と学校とをつなぐ「地域みらいコーディネーター」を置き、学校での推進体制を整備し効果的にスタートを切るとともに、取組を加速 ○パイロット校での取組 ・高校生が自ら居住する地域の課題や産業を題材に「地域課題解決型キャリア教育」を展開する。 ・学校の実情に応じて、「課題解決型キャリア教育」に取り組む対象となる生徒(学年・系列等)、科目(総合的な学習の時間)や学校設定科目、課外活動等)など、実施の枠組みを決定。地域資源を活用した第一産業や地場産業をテーマとする場合は、より深く学ぶため、夏休み等を活用し、現場において一定期間の実践活動の機会を提供する。 ○取組の成果、PDCAサイクル ・パイロット校での取組を県外の中学生や保護者に紹介する説明会に参加するとともに、成果や課題を「検討委員会」や「PBL集会」で共有、点検し、改善を図る。 ○小中学生向け地域の伝統文化体験、高校生によるツアー企画等郷土への愛着を育む取組 ・小中学生を対象に、地域のさまざまな達人を講師として招き、熊野古道やその周辺の自然・歴史・文化等を体験し、地域に古くから伝わる技術や生活に根ざした伝統文化などに触れる「体験塾」を開催し、その結果を子ども新聞として地域に発信する。 ・地元高校生が、熊野古道やその周辺の魅力を自らフィールドワークすることで発掘し、高校生及び外国人を対象に、地域をめぐるツアーを企画し、実施する。 ○医療現場を知ってもらう取組 ・地域で活躍する医師や女性医師、先輩看護師等との交流を行う「女性も男性も働きやすい」地域医療セミナーを実施 ・高校生や中学生に対して三重県の地域医療の魅力に触れてもらい、将来の進路を考える機会を提供するため地域医療の現場を見て、実際に働いている医師や看護師等と交流する「みえ地域医療体験セミナー」を実施</p>	9,403,000	7,519,994	高校生の実践活動に係る地域活性化に資する取組数【事例】:30	R4.3	高校生の実践活動に係る地域活性化に資する取組数【事例】:14	×
				パイロット校において、「将来もこの地域に住み続けたいと思う。」と回答した生徒の割合【%】:2.0	R4.3	パイロット校において、「将来もこの地域に住み続けたいと思う。」と回答した生徒の割合【%】:+4.0%	○
				三重大学医学部入学者に占める県内出身者割合【%】:1.6	R4.3	三重大学医学部入学者に占める県内出身者割合【%】:-11.2	×
				熊野古道サポーターズクラブの子ども・若者(0~19歳)の会員数【人】:10	R4.3	熊野古道サポーターズクラブの子ども・若者(0~19歳)の会員数【人】:33人	○

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月		
5 三重から始めるダイバーシティ社会推進プロジェクト事業	<p>選ばれる三重になるため、具体的には、①県のダイバーシティ社会推進方針の考え方の浸透と、LGBTをはじめとする多様な性のあり方への社会の理解促進 ②全国に先駆けた農林水産と福祉の連携の仕組みづくり(ダイバーシティ経営モデル)など、三重ならではの多様な社会づくりという、地方創生の新たな取組を進める。</p> <p>①の三重県のダイバーシティ社会推進の考え方の浸透等と、②の県におけるダイバーシティの具体的な仕組みづくり(ダイバーシティ経営モデル)は、車の両輪であり、この両輪を進めることで、相乗効果を生み、県のダイバーシティ社会づくりを加速させるものである。①の考え方の浸透が、②の具体的な仕組みづくりを促進し、また②の具体的な取組が進むことで、さまざまな産業・地域づくり分野にも横展開を図るロールモデルにもなり、県内におけるダイバーシティの視点からの地域・企業経営の推進、ダイバーシティ社会のさらなる推進につながる。ダイバーシティ先進地になることで、若者をはじめとする多様な人材の確保と定着を実現する。</p>	11,194,000	8,799,322	農林水産業と福祉との連携取組数【件】:18	R4.3	農林水産業と福祉との連携取組数【件】:13 <内訳>農業:4件、 林業:3件、 水産業:6件	×
				農林水産業と福祉との新たな連携取組における就労者数【人】:48	R4.3	農林水産業と福祉との新たな連携取組における就労者数【人】: 農林水産業:142人 <内訳>農業:49人、林業:5人、水産業:88人	○
				ダイバーシティの認知度【%】:10.0	R4.3	ダイバーシティの認知度【%】:0.2減少	×
6 三重県移住・就業マッチング支援事業	<p>1 マッチング支援事業 県内中小企業等の人材確保を促進するため、新たに移住者(離転職者)向けに県内企業等の求人情報を掲載するマッチングサイトを構築するとともに、マッチングサイトが有効活用されるよう、県内企業等が情報発信力を強化する企業向けセミナーを開催するほか、関係機関や市町等と連携して当該サイトへの登録企業等の増加を図る。 マッチングサイト上には、「しごと」情報だけでなく、「社風」やその企業の持つ「強み」なども掲載するほか、「暮らし」に関する地域情報なども参照できるようにし、三重の魅力を発信する。</p> <p>2 移住支援事業 若者・子育て世代等の移住を促進するため、東京23区で一定期間在住または勤務していた者が、上記「1 マッチング支援事業」を活用して県内に就業・移住する場合、市町と連携して、移住にかかる費用を定額で補助する。</p>	5,874,000	3,482,000	本移住支援事業に基づく移住就業者数【人】:51	R4.3	本移住支援事業に基づく移住就業者数【人】:5	×
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数【件】:100	R4.3	マッチングサイトに新たに掲載された求人数【件】:133	○

## (2) 令和2年度採択分

(単位:円)

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月		
7 みえの農林水産物ステージアップ事業	<p>データサイエンスに基づくみえの農林水産物スマート技術実装促進事業</p> <p>伊勢地域を中心に生産されている青ねぎについて、ドローン等による生育確認、収穫作業の自動化検討、販売に関するデータ収集・分析、新たな商品価値の創出に、生産現場から、加工、流通、販売にいたる事業者が連携して取り組む。本事業で得られた成果については、現場における成果発表会等を通じて、県内他地域(鈴鹿地域、松阪地域等)へ横展開していく。</p> <p>生産者のこだわりや農林水産物にまつわる歴史やストーリー、品質の信頼性など、県産農林水産物がある本質的な価値への共感を呼び込み、これらを活用した商品・サービスが顧客の支持を得ることで、ブランドが構築され、浸透し、さらなる価値向上につながるよう、魅力的でわかりやすいデジタルコンテンツを作成し、WEBやSNS等により発信を行う。また、SNSのアクセス数やユーザー評価などから効果を検証し、優良事例を研修・シンポジウム等の機会を通じて、広く共有していく。</p> <p>全国に先駆けた食材(県産農林水産物)情報の一括提供を進めるため、出荷情報等とのマッチング実証やデータ活用体制づくりをモデル的に進める。体制づくりにあたっては、生産者及び実需者と連携して出荷情報等のマッチング実証を行い、結果を反映させていくとともに、研修会等により広く生産者に取組を共有していく。</p> <p>・海外に拠点を持つ旅行業者等と連携した販路開拓事業</p> <p>本県が戦略商材に位置づける伊勢茶及びみかんについて、海外に拠点を持つ旅行業者等を活用し、①現地企業による加工に向けた原料供給、②現地企業との共同開発によるプライベートブランド商材等の供給、③現地飲食店での提供に向けた原料供給、④県内産地と観光資源を一体化したインバウンドツアー商品の開発、⑤他産地と連携した輸出期間の拡大など、旅行業者の強みを生かした様々な切り口での市場開拓を図る。</p> <p>また、開拓した市場における輸出相手先との信頼関係を強め、輸出の継続・拡大を図るため、生産者等が現地に赴き、現地加工業者と連携した販路開拓、現地販売店と連携した消費者向け試食・試飲会の実施など、共同で輸出拡大のための取組を実施する。</p>	6,148,000	5,266,399	旅行事業者等と連携した取組による農産物(伊勢茶・みかん)輸出額[百万円]:30.0	R4.3	旅行事業者等と連携した取組による農産物(伊勢茶・みかん)輸出額[百万円]:1.6	×
				青ねぎ産地におけるスマート化を実装した生産者の生産額[百万円]:60.0	R4.3	青ねぎ産地におけるスマート化を実装した生産者の生産額[百万円]:44	×
8 サステナブル水産物システム構築事業	<p>1 海女による豊かな海づくり事業</p> <p>鳥羽商船高等専門学校や三重大学と協力し、ドローンなどの新技術を活用し、現状の藻場の分布と周年変化を把握し、変遷をシミュレーションする仕組みを構築するとともに、藻場の情報を「見える化」し、漁業者間で共有することにより、アラム、マクサなどの資源管理、アワビ種苗放流の適地選定、輪番制などの導入など、海女による藻場の管理の仕組みづくりを進める。</p> <p>また、海水温の上昇など海の環境変化に対応したアワビ種苗生産技術の開発や海女によるアワビ養殖の仕組みづくり、海女自身による資源管理の取組みを「見える化」し、海女漁獲物「海女もん」の魅力向上及び価格向上を図るとともに、集客交流につなげる取組を進める。</p> <p>2 次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業</p> <p>伊勢湾に設置したICTパイから取得した詳細な水温データや栄養塩分析結果、衛星からの植物プランクトン情報、過去の漁海況データ等の各種ビッグデータをクラウド上に集約し、AI処理することで、海況の可視化及び将来予測を行う等、海況情報を一元化して発信するプラットフォームの整備を鳥羽商船高等専門学校等と連携して推進する。</p> <p>また、これら情報に基づいた疾病防除や色落ち対策等の適正養殖管理技術のマニュアル化を図り、伊勢湾でのノリ収穫量の向上をめざす。</p> <p>さらに、伊勢湾内でのアオリやアジアオリの養殖拡大に向け、温暖化など環境変化に対応できる品種の開発を行うほか、蛍光顕微鏡を活用した採苗技術の開発、近年増加している食害に対するICTカメラ等を活用した対応策の検討を進める。</p> <p>3 スマート水産物実証体制構築事業</p> <p>わが国水産物の縮図ともいえる海域特性を持つ本県の強みを生かし、漁業者、水産関係団体、大学、国研究機関、鳥羽商船、企業等と連携して、AIやドローン等の新技術の導入により、作業の自動化・効率化など、生産性や所得の向上、働き方改革につながるスマート水産物の実現できるよう、情報共有や課題解決に向けた協議を行う研究会の立ち上げ、各取組成果や先進事例にかかる現地研修会の開催、海洋ドローンなど今後の漁業での展開が期待される新技術の試験的な導入試験の実施により、三重県を実証フィールドとして、産学官で課題を共有し、知見や技術をすり合わせて取り組む体制づくりを進めるとともに、各事業の取組成果の横展開を図る。</p> <p>4 「ユニバーサル水産物」による持続可能な漁村構築事業</p> <p>高齢者や女性をはじめとする多様な担い手が、体力や年齢にかかわらず、そのライフステージやライフスタイルに合わせて、さまざまな形で水産物に関わる「ユニバーサル水産物」の実現に向けて、ロボット技術等を活用した先端機器の試験導入等による省力化等の効果の評価・検証し、ノウハウの蓄積、利用推進に向けた情報発信等に取り組む。</p> <p>5 環境調和型真珠養殖システム構築事業</p> <p>持続的かつ環境に配慮した真珠養殖システムを構築し、サステナブル、エシカルといった県産真珠のブランドイメージの向上を図るため、真珠養殖業者等の関係者と連携し、真珠養殖廃棄物のコンポスト(堆肥)化技術の開発と普及、真珠養殖による水質浄化機能の評価、海外でのPRに取り組む。</p>	5,139,000	4,559,934	海面漁業(養殖を含む)の産出額[億円]:6.0	R4.3	海面漁業(養殖を含む)の産出額[億円]:-61億円	×
				海女漁業及び真珠の魅力発信に関するイベント数[件]:1	R4.3	海女漁業及び真珠の魅力発信に関するイベント数[件]:10件	○

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月		
9 空の移動革命促進事業	<p>エア・モビリティを活用し、物流や観光をはじめとした地域課題を解決する新たなビジネス創出により、地域における人や物の自由な移動を実現するため、次の事業を実施する。</p> <p>(1)環境整備調査 通信設備、離発着施設、電源設備などのインフラ整備や、オペレーションにかかる組織・人材等、ビジネス化に必要なとなる環境整備に関する調査を行う。</p> <p>(2)飛行ルート策定 エア・モビリティによる離島への物流や観光における活用に向けて、ヘリコプター等による実証飛行、収益性やニーズ調査等を行い、実際のビジネスに適した飛行ルートを策定し、事業者の誘致を行う。 また、エア・モビリティに対する社会受容性を高めるため、飛行ルート周辺地域を主な対象とした機運醸成を行う。</p> <p>(3)ビジネス化支援 (1)(2)で得られたエア・モビリティによるビジネス化に向けた知見や福島県・事業者等との連携を踏まえ、空の移動需要の裾野を広げるとともにさらなる事業拡大につなげていくため、既存の移動需要だけでなく、生活面での利便性向上や地域受容性向上等につながるよう、エアモビリティを活用した新たなビジネスモデルを検証し、事業者に対して普及することでビジネス化を促進する。 また、県内事業者、団体、有識者によるプラットフォームを形成し、空の移動革命実現に向けたビジネス化を促進する。</p> <p>(4)エア・モビリティ新ビジネス創出事業 事業者等のマッチングや経営支援に加えて、航空機産業からのエア・モビリティによる参画を支援し、三重県における新ビジネスを創出する。 なお、これらの事業については、進捗に応じて国土交通省航空局及び経済産業省製造産業局と綿密な情報交換を行い、支援を受けながら進めることとする。</p>	7,198,000	6,957,000	エア・モビリティによる物流及び観光産業への新規事業参画事業者数【件】:3	R4.3	エア・モビリティによる物流及び観光産業への新規事業参画事業者数【件】:3	○
				エア・モビリティ受入機運醸成地域数【件】:2	R4.3	エア・モビリティ受入機運醸成地域数【件】:2	○
10 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	<p>金融機関や中小企業支援機関等から出向する新たなサブマネージャーを拠点に配置することにより、訪問する企業数を拡大したうえで、新たなプロ人材の獲得の選択肢として、副業・兼業による限定的な人材の登用を企業等に説明し、人材ニーズを掘り起こし直すものとする。さらに一連の活動の中でサブマネにノウハウを学んでもらい、今後の自主化に繋げる。</p>	5,916,000	5,915,966	プロフェッショナル人材戦略拠点が行う相談件数【件】:250	R4.3	プロフェッショナル人材戦略拠点が行う相談件数【件】:251	○
				プロフェッショナル人材戦略拠点と企業とのマッチング(成約件数)【件】:30	R4.3	プロフェッショナル人材戦略拠点と企業とのマッチング(成約件数)【件】:70	○
				事業承継部門等との連携件数(相談件数の内数)【件】:250	R4.3	事業承継部門等との連携件数(相談件数の内数)【件】:300	○
11 AI・SNS技術と地域資源を活用したフェーズフリーな地域活性化プロジェクト	<p>1 「Myまっプラン+ (プラス)」による避難促進 ・地域の防災人材や市町職員と連携し、津波や土砂による災害、風水害のハザードを確認でき、デジタルマップや避難に関する「Myタイムライン」の設定を支援するソフトを開発し、県内外の避難に関する先進事例等の情報等と併せ掲載されたwebサイトを設置する。 ・運用にあたって、市町や地域の防災リーダーと連携して、地域コミュニティや職場を活用した災害時における個人または地域、企業の避難計画の作成を支援する仕組みを構築する。</p> <p>2 AIスピーカーやスマートフォンを活用した避難行動の呼びかけ ・風水害等の際、世帯に離れて住む家族が避難の呼びかけを行うことや、高齢者等がAIスピーカー等で住んでいる地域に応じた情報を取得できるようにすることで、適切な避難を促進する仕組みを導入し、Society5.0の社会実装を図り、全国への展開を目指す。</p> <p>3 SNS・AI技術を活用したマッピング情報収集 ・市町職員や消防団員等が現場で入手した情報をLINEを使用して県災害対策本部のシステムに送信すると、AIが災害種別を分類し地図上にマッピングすることで、県や市の災害対策本部で被害状況を可視化する仕組みを構築する。 可視化した被害状況を、県や市町の災害対策活動のさらなる強化や、市町や県民に対して円滑な避難行動を促すための情報提供につなげることで、Society5.0の社会実装を図り、全国への展開を目指す。</p> <p>4 みんなでつくる避難所プロジェクト ・三重県の農水産物など備蓄に適した食品を地元の食品会社やレシピ共有サイト運営会社と連携し、備蓄品の開発や「防災めし」(防災レシピ)コンテストを行うことで、地域資源の新たな活用を図る。また避難所をフェーズフリーな場所とするため、新たな素材であるプラスチック段ボールを活用し、間仕切りや段ボールベットを地域企業と開発し、合わせて避難所体験ゲームをみえ防災・減災センターと連携して開発することにより、フェーズフリー社会の構築を目指す。</p>	9,396,000	9,230,360	県内企業によるフェーズフリーな商品提案・開発数(プロトタイプを含む)【数】:7	R4.3	県内企業によるフェーズフリーな商品提案・開発数(プロトタイプを含む)【数】:4	×
				県内農水産物等を活用したフェーズフリーな防災レシピの作成数【数】:50	R4.3	県内農水産物等を活用したフェーズフリーな防災レシピの作成数【数】:50	○
				「SNS・AI技術を活用したマッピング情報収集」への情報提供者としての登録数【人】:500	R4.3	「SNS・AI技術を活用したマッピング情報収集」への情報提供者としての登録数【人】:331	×
				「災害の危機への備えが進んでいる」と実感している県民の割合【%】:10.0	R4.3	「災害の危機への備えが進んでいる」と実感している県民の割合【%】:34.5	○

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月	達成状況	
12 新型コロナウイルス終息後の国内及び外国人観光客に対するおもてなし向上推進事業	<p>令和2年4月に公の機関であった東紀州地域振興公社を民営化し、一般社団法人東紀州地域振興公社を設立した。この一般社団法人が民間の立場で地域内の事業者等のリーダー役となり新型コロナウイルスの影響により機能不全となった本地域の観光振興の立て直しを図るため、以下の事業を実施する。</p> <p>なお、前身事業においては、公の機関が事業主体であったため、各市町の事業者等に対して公平性や平等性、幅広く事業者を巻き込むことを重視して取組んできたが、今年度からは、民間の立場で事業を実施するため、事業参加の関口は広く公平性は保つが、やる気のある事業者と連携して結果を強く意識したスピード感のある事業展開を図るものとする。</p> <p>1 通過型観光から滞在型観光への転換に向けた受入態勢の向上 観光関連事業者等に対して新型コロナウイルス感染拡大防止対策等コロナ後の「新しい生活様式」の周知を図るとともに、田舎の雰囲気味わえる新たな宿泊施設整備にかかる勉強会の実施、地域内における熊野古道案内看板の設置促進等観光客の受入態勢の充実、体験メニューの整備を進める。</p> <p>2 マーケティング戦略の構築と滞在型観光への転換に向けたPR及び情報発信の充実 新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光客の動向の変化を考慮した形による国内及び海外の観光客に対するマーケティング戦略の構築を行う。そして、構築したマーケティング戦略に基づく国内及び海外の観光客に対応したウェブサイトの整備等を進める。また、国内観光客をターゲットとした旅マエ、旅ナカのウェブ上での情報発信の整備やプロモーション活動等を行うことで、県内及び国内からの観光客を促進する。</p>	1,400,000	1,400,000	新たに造成したツアーの延べ参加者数【人】:30	R4.3	新たに造成したツアーの延べ参加者数【人】:42	○
				東紀州地域における観光入込客数【千人】:30.0	R4.3	東紀州地域における観光入込客数【千人】:-194	×
				東紀州地域における旅行消費額【百万円】:500.0	R4.3	東紀州地域における旅行消費額【百万円】:-2,045	×



(3) 令和3年度採択分

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月		
13 若者と共に創る、若者に選ばれる 高等教育機関・企業・地域の魅力 向上事業	(高等教育機関の魅力向上) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえた、県内入学者や県内就職者の増加につなげる県内高等教育機関の取組に対し、財政的に支援する。提案の中から実効性の高い取組を選定できるよう、外部有識者を中心に構成する審査委員会を設置する。審査委員会は、高等教育機関への進学、地方企業への就職、地方創生等に関して専門的な知見を有する外部有識者をメンバーにすることを想定している。 さらに、取組の成果を明確に評価するとともに、実現可能な範囲で意欲的に取組が行われるよう、提案時に県内入学者や県内就職者に関するアウトカム目標の設定を求める。 加えて、高等教育機関が企画する補助対象事業については、SDGsや健康経営、働き方改革に取り組む企業の魅力ある情報が高等教育機関を通じ学生に届くよう、採択する際の仕組みを構築していく。	24,765,000	21,413,431	県内高等教育機関卒業生の県内就職割合【%】:1.0	R4.3	県内高等教育機関卒業生の県内就職割合【%】:0.6	×
	(企業の魅力・働きやすさの向上) 県内におけるテレワーク導入事例を踏まえて三重県オリジナルの導入ガイドを作成し、導入ガイドを活用した入門研修を実施することで、県内企業におけるテレワーク導入の取組を支援する。また、研修会に合わせ、企業交流会を実施し、テレワークの導入に積極的な企業と導入をサポートする企業等が交流し、ノウハウを学び、マッチングする機会を設定する。 また、「三重とこわか健康経営カンパニー(ホホワイトみえ)」認定企業における他の企業の模範となる健康経営の取組を創出し、さらなる好事例を生み出す好循環につなげるため、認定企業が健康経営に取り組むインセンティブとして、1企業につき1回に限り、その経費の一部を補助する。補助対象事業は、令和2年度に本県が行ったIoTを活用した健康づくり実証事業のエビデンスを踏まえ、DXを取り入れた健康経営の取組を対象とする。			多様な就労形態を導入している県内事業所の割合【%】:1.0	R4.3	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合【%】:5.4	○
	(企業の魅力・やりがいの向上) ・SDGs登録制度の構築 SDGsに寄与する取組を行っている企業を見える化することで、企業の魅力向上につなげるとともに、新たにSDGsに取り組む企業を増加させるため、SDGs登録制度の構築を図る。構築にあたっては、有識者の意見を聞くとともに、参加企業のインセンティブとなるよう、SDGs金融を見据え、金融機関とも連携していく。 ・脱炭素に向けた環境経営の促進 産官学等が連携するプラットフォームとなる「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」(以下「推進チーム」という。)により、脱炭素社会に向けた取組を展開する。推進チームの取組を通して、持続可能な社会の実現に向け貢献する企業や団体の環を広げる。 脱炭素経営に取り組もうとする事業者等に対しアドバイザーを派遣するなど、環境や地域に貢献しようとする事業者をサポートすることで、自主的な取組を促進する。また、アドバイザーを派遣する際に、環境経営に関心のある若者も同行できる取組を検討(インターンシップなど)し、若者が企業の取組に実際に触れる機会を提供すること等により、若者が県内の魅力ある企業を身近に感じられる取組へとつなげ、持続可能な魅力的な企業への発展を促す。			SDGs登録制度の登録事業所数(累計)【事業所】:80	R4.3	SDGs登録制度の登録事業所数(累計)【事業所】:242	○
	(地域の魅力向上) 「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議」において、三重県の魅力をPRするエクスカージョンを開催するとともに、第9回太平洋・島サミット、「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議」の開催に向けて、「みえグローバル学生大使」による、太平洋島嶼国に関する研究活動や島嶼国出身留学生との交流事業を行うことで、国際的な視野を持った人材育成と島嶼国をはじめとする国外に向けた本県の魅力発信につなげる。 開催後は、その成果も踏まえて、SDGsや国際的な問題に関する若者向けのセミナー等を開催し、国際的な視野を持った人材育成につなげる。 これらの取組を通じて、三重県の魅力や課題を県内の若者(日本人学生及び留学生)に知ってもらうとともに、来県者に三重の魅力をPRすることで、グローバルな地方創生人材の育成を行い、三重県への愛着を深める。 ワークーション推進については、県内各地域において事業者が市町等と連携してモデルプランの企画、必要な環境整備等を行うモデル事業を実施し、その成果を県内に水平展開して受入体制を充実させるとともに、行政・民間含めたワークーションに関わる様々な主体を対象とした研究会を開催し、「みえモデル」構築のための研究及び地域の中心となってワークーションを受け入れていく人材を育成する。 また、市町と連携して「みえモデル」ワークーションの情報を各種メディアにより発信していくほか、ワークーションマッチングサイトの機能強化・多言語化や大都市圏でマッチングイベントの開催により、ワークーションに関心を持つ企業・個人と県内受入施設等とのマッチングを促進していく。			国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合【%】:1.4	R4.3	国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合【%】:△2.5	×

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分	目標年月		
14 次代につなぐ新たな三重の農林水産業の推進	<p>(活力ある働く場づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域へのDXの浸透を図るため、本県農業の基幹となっている水田農業、特に小規模農家や高齢農家等の家族農業による共同体制づくりや集落営農組織を育成するため、県産米の安定生産・品質向上に向けた栽培技術の実証に取り組む。</li> <li>・また、多様な農業外人材の働く場の獲得に向け、コロナ禍における新たな日常に対応し、マッチングアプリを活用した単日・短時間労働(ワンデイワーク)等を可能とする新たな仕組みを構築する。</li> <li>・労働環境の改善に向けては、LPWAN等のICT技術の導入に意欲的に取り組もうとする事業者が活動するモデル地区において、関係市町や製材業者、林業事業者等が連携し、総合的な実装に取り組む。</li> <li>・さらに、将来性のある魚類養殖において、リスクヘッジに対応する新しい魚類養殖に取り組むとともに県内養殖業者の法人化を促進することで、希望を持って若者が働ける場を創出する。</li> <li>・消費者の参画を容易にし、多様な関係者が緩やかに出会い、つながることのできるオンラインを活用したリアルなマッチングやプロジェクトに発展させる全国的にも先進的なモデルとなる地産地消の基盤づくりに取り組む。</li> </ul>	22,458,000	20,183,205	農林水産業における新規就業者数(累計)[人]:264	R4.3	農林水産業における新規就業者数(累計)[人]:241人	×
	スマート林業の実践事業体数【事業体】:2			R4.3	スマート林業の実践事業体数【事業体】:2	○	
	農山漁村の交流人口【万人】:3.0			R4.3	農山漁村の交流人口【万人】:-27.1	×	
	<p>(地域で活躍し続けることができるひとづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DXを活用した兼業農家の後継者など若い人材への基本的な栽培技術や農業機械の基本的な作業技術の円滑な継承に取り組む。</li> <li>・新たなオンライン漁師育成機関を開設し、現地を直接訪れない形で、時間や場所にとらわれない学習形態を導入することで、新規漁業就業者の確保と地域漁業の法人化を担う若手・中堅漁業者の育成による経営感覚をもった人づくりに取り組む。</li> </ul> <p>(魅力あふれる地域づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能で多様性のある社会の実現をめざすSDGsの考え方に基づき、若年の社会人や大学生等が、空き時間を利用して、気軽に、三重県の農山漁村地域を訪れ、自然体験から学んだり、働いたりすることで、地域で暮らす人々との連携を深化させる。また、季節行事や催事、発災時の復旧支援に参加するなど、より長期の滞在、関係人口の増加、ひいては地域活性化につながるよう、DXを活用しながら、産学官が連携した機会創出・仕組みづくりに取り組む。</li> </ul>						

■ 地方創生拠点整備交付金 KPI達成状況一覧

(単位:円)

事業名	事業概要	交付決定額	実績額	KPI増加分		目標年月	
15 スポーツツーリズムを核とした交流拠点構想	<p>スポーツツーリズム(障がい者スポーツを含む)やMICE誘致(スポーツ関係者会合等)を促進し、積極的に関西方面・名古屋方面からの県外客を呼び込み、交流人口を増やしてコンベンションエリアとしての拠点化を進め、近隣観光施設・宿泊施設の投資を活性化し、地域雇用の創出につなげる。そのため、サブアリーナの機能拡張(フットサルコートの整備(メインアリーナ3面と合わせた同時4面活用)、ボルダリング施設の整備(イベント及びトレーニング利用))を行うことでスポーツ合宿の拠点化を進め、アスリート及びレジャー志向の強いサークル合宿での利用者を対象とした、スポーツ合宿とアフタースポーツとして伊勢志摩地域ならではの観光を楽しむスポーツツーリズムを推進するとともに、障がい者スポーツ大会開催やMICE等開催を視野に入れた施設のバリアフリー機能の強化や無料 wi-fi の整備を行う。</p> <p>スポーツツーリズムに向けて、訪問者が伊勢志摩を周遊する仕組みをつくるため、伊勢志摩地域の官民が有機的に連携する「地域プラットフォーム機能」を構築するとともに、フットサルについては、全国有数の同時4面活用可能となる施設の優位性を活かし、トップアスリートの集う全国規模大会の誘致を促進することでサンアリーナのブランド力強化し、誘客効果を高める。</p>			スポーツツーリズムによる施設 利用料及び入場料【千円】:5,550	R4.3	スポーツツーリズムによる施設 利用料及び入場料【千円】:- 277.75	×
				県内の観光消費額【億円】:50.0	R4.3	県内の観光消費額【億円】: 279.4	○
				観光客満足度【%】:1.0	R4.3	観光客満足度【%】:-4.0	×
16 イチゴ生産性革命に資する種子繁殖型品種研究開発拠点整備事業	<p>本研究所実験施設の改修等、整備を行い、多様な種子繁殖型イチゴ品種育成の加速化を図る。これにより民間企業との連携や都道府県間連携のハブとなる研究拠点として整備し、効率的品種育成から栽培技術確立を経て生産者への実用移転を一貫して担うことにより、種子繁殖型品種育成の加速化を図る。</p>			県が開発するイチゴ種子繁殖型 品種数【種】:1	R4.3	県が開発するイチゴ種子繁殖型 品種数【種】:1	○
				新品種の種子生産数【万粒】: 10.0	R4.3	新品種の種子生産数【万粒】: 30.0万粒	○
				種子繁殖型品種を利用する県内 生産者数【件】:4	R4.3	種子繁殖型品種を利用する県 内生産者数【件】:12件	○



## 企業版ふるさと納税の効果検証について

### 1 制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生に関する取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度です。

地方版総合戦略を策定した地方公共団体が、それをもとに地域再生計画を作成し、国に認定されれば、当該地域再生計画事業に対する法人からの寄附について、法人関係税（法人税、法人住民税・法人事業税）が控除されます。

ただし、本社が所在する地方公共団体への寄附や、10万円未満の寄附については制度の対象外となります。

### 2 三重県における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定

国では、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和元年度、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しが実施されました。

個別の事業ごとの認定から、総合戦略の転記・抜粋による包括的な地域再生計画の認定で足りることとなったため、本県では、総合戦略と同一の事業を制度適用対象事業として、令和2年7月3日に「三重県まち・ひと・しごと創生推進計画（以下、「認定計画」という。）」の認定を受けました。本県の総合戦略は「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」と一体化されているため、あらゆる施策において広く活用可能となっています。

### 3 寄附の状況

令和3年度実績：40,059,080円

【内訳】

事業名	件数	寄附総額
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業	5	2,700,000円
三重とこわかマイレージ事業	1	838,715円
看護職員確保対策事業	5	34,420,365円
子ども基金積立金	1	1,000,000円
食の高度人材育成交流事業	1	100,000円
関係人口創出事業「度会県プロジェクト」	1	1,000,000円
計	14	40,059,080円

#### 4 認定計画のKPI（重要業績評価指標）の達成状況について

認定計画のKPIの達成状況については、資料4に記載のとおりです。

なお、ア、イ及びエの事業については、総合戦略の数値目標と同一であるため、令和4年版県政レポート（案）第4章の記載内容を再掲しています。

#### 5 事業の評価

令和元年度までは寄附総額が100万円前後で推移していましたが、令和元年度の制度見直しにより、税の節減効果が約6割から約9割に拡充されたことや、三重県が包括的な事業認定を受けたことで寄附を充当できる事業が増えたことにより、令和2年度の寄附総額は1,200万円、令和3年度では約4,000万円まで増加しました。

現状、一部事業における活用にとどまっていることから、県外企業への効果的な働きかけの方法の検討や情報発信について庁内各部局への働きかけを強化していく必要があります。

#### 6 今後の取組方向について

三重県地方創生会議等での効果検証の結果をふまえて、一層の活用促進を図ります。

■三重県まち・ひと・しごと創生推進計画 KPI 達成状況一覧

ア. 「地域の強み」を生かし、活力ある「働く場」を創出する事業

KPI	令和元年度	2年度		3年度		4年度	5年度	達成状況	評価	目標が達成できなかったKPIの今後の取組方針
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値				
県内総生産 (実質)		8兆1,787 億円 (元年度)	8兆2,850 億円 (2年度)	—		8兆5,018 億円 (4年度)	—			
	8兆2,620 億円 (30年度)	7兆8,010億円 (元年度・速報 値)	未判明							
県内就業者数		900,000人 (30年度)	900,000人 (元年度)	—		900,000人 (3年度)	—			
	904,518人 (29年度)	906,826人 (30年度)	未判明							

イ. 若い世代が未来に向けて挑戦し、自らの可能性を広げ、地域で活躍できる事業

KPI	令和元年度	2年度		3年度		4年度	5年度	達成状況	評価	目標が達成できなかったKPIの今後の取組方針
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値				
県内外の高等教育機関卒業生が 県内に就職した割合		46.8%	47.9%	0.92		50.0%	×	県内高等教育機関については、県内就職者を増加させる取組への支援を開始し、就職率が増加しましたが、その効果が十分に表れていない状況です。また、県外高等教育機関については、昨年とほぼ同率であったことから、トータルとして目標を達成に至りませんでした。	県内外の高等教育機関卒業生の県内就職の促進に向けて、引き続き県内高等教育機関との連携による若者県内定着に向けた取組や、県外の就職支援協定締結大学を通じた県内企業の情報発信、インターンシップによるU・Iターン就職の促進等に取り組みます。	
	41.8%	43.5%	44.0%							
若者の定住率		87.37%	87.37%	1.00		87.37%	○			
	87.05%	84.28%	88.42%							

ウ。「結婚・妊娠・子育てなどの希望がない、全ての子どもが豊かに育つことのできる事業」のKPI達成状況

KPI	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成状況	評価	目標が達成できなかったKPIの今後の取組方針
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値			
児童虐待の早期 対応力強化に取り組む市町数		20市町	23市町	1.00		29市町	○	
	14市町	26市町	27市町					
男性の育児休業 取得率（育児休業 制度を利用した 従業員の割合 （県、男性））		8.1%	9.8%	1.00		21.5%	○	
	7.6%	9.4%	12.9%					
母子保健コーデ ィネーター養成 数（累計）		190人	220人	1.00		270人	○	
	169人	194人	227人					
保育所等の待機 児童数		0人	0人	0.00		0人	×	保育所等の施設整備に加え、保育士の確保や離職防止のために職場環境を改善する取組への支援、保育士等の処遇改善のための研修等を行いました。保育士不足等の要因により、目標達成に至りませんでした。
	81人	50人	64人			保育が必要な全ての児童が支援を受けられるよう、引き続き保育士の確保や離職防止に向けた取組を進めていきます。		

エ。暮らしの豊かさや安全・安心が実感でき、ひとや地域のつながりが新たな力を生み出す事業

KPI	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成状況	評価	目標が達成できなかったKPIの今後の取組方針
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値			
県外への転出超 過数		5,643人	5,035人	1.00		3,819人	○	
	6,251人	4,311人	3,480人					
健康寿命		男性78.9歳 女性81.1歳 (元年)	男性79.1歳 女性81.2歳 (2年)	男性0.99 女性1.00		男性79.6歳 女性81.4歳 (4年)	×	新型コロナウイルス感染症の影響によって県民の生活習慣が変化していますが、「誰もが健康的に暮らせる“とこわか三重”の実現」をめざしてさまざまな取組を進めてきた結果、健康寿命に関して、男性は0.3歳届かなかったものの、女性は目標を達成し、着実に目標に近づいています。
	男性78.7歳 女性81.1歳 (30年)	男性78.8歳 女性81.5歳 (元年)	男性78.8歳 女性81.2歳 (2年)			コロナ禍において健康づくりの重要性が再認識されていることをふまえ、企業、関係機関・団体、市町と連携し、社会全体で継続して健康づくりに取り組む気運の醸成を図るとともに、新しい生活様式にも対応した取組を推進します。		



## 令和4年度第1回三重県地方創生会議・検証部会概要

## 1 開催状況

- 日 時：令和4年6月8日（水）15：00～16：30
- 開催方法：Web 開催
- 出席委員：飯田 成人 三重県農業協同組合中央会 参事  
石坂 督規 埼玉大学 教授  
稲葉 忠司 三重大学 副学長(部会長)  
加藤 義人 岐阜大学 客員教授  
山本 久恵 三重労働局 雇用環境・均等室長  
吉仲 繁樹 三重県商工会議所連合会 専務理事

- 内 容：令和4年版県政レポート（案）「第4章 三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組」、地方創生関連交付金事業の効果、企業版ふるさと納税の効果検証及び人口減少に係る意見交換について、各委員からご意見をいただきました。

## 2 県政レポートに関連する主な意見

## (1) 活力ある働く場づくり

- テレワークに取り組む前後で労働生産性がどう変化したか等を検証し、コロナ収束後においても、テレワークの割合が減少に転じることがないようにすることが必要である。
- 三重県では主な産業が製造業等でテレワークが難しい業種であることや、環境整備が難しい中小企業が多いことからテレワークの導入割合が低くなっているのが現状である。一方で、多様な働き方を推進するには、テレワークは有効であることから、企業に対する支援は必要であり、労働局でも助成制度を設けているが、申請件数があまり多くない状況である。
- 県内の中小企業は人手不足の状況であり、特に若い従業員が少ない。コロナの収束が見込まれる中、若者に選ばれるよう企業の魅力を高め、地域に必要とされる企業努力が重要である。また、賃金上昇や企業の生産性を高める必要があり、こうしたことに、行政の支援があるとありがたい。
- 今後は研究開発機能等、女性活躍が期待できる分野を意識した企業誘致が必要である。

## (2) 未来を拓くひとづくり

- 三重県は大学収容力指数が低く、県内からの入学率が低い。三重は学部学科のバリエーションが少ないのが問題と考えるため、地域需要の高い学部の創設や県内就職の高い学部の定数増、県立大学の創設も含め検討が必要である。

- 三重県は賃金の男女差が全国で一番大きい。三重は出産などで一度会社を辞めて、子育てがひと段落した後非正規として再就職する傾向があり、就業継続に課題がある。こうした原因を分析するべきだと考える。
- 北部を中心にたくさん外国人労働者が製造業に従事しており、本県の貴重な労働力となっている。外国人労働者の子どもの教育支援等を実施するなど、労働者が安心して暮らせるようケアが大切である。

### (3) 希望がかなう少子化対策

- 「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」が減少した。改善のためには、具体的にどのような事象をもって元気に育っていると感じるのかを把握する必要がある。
- 不妊治療については、三重県は進んでいると考えている。保険適用になったことから、今後はさらに機運醸成を進め、企業等の理解を深めることが大切である。
- 男性の育児休業取得率は目標を達成しているが、深夜勤務等、交代要員が確保できず、取得できない男性もいるという声がある。男女ともに、働きやすく、休暇が取りやすい環境が必要。

### (4) 魅力あふれる地域づくり

- 地方創生の取組を推進しても、県南部の人口減少の見通しは厳しい。集落の機能が低下しており、関係人口、交流人口の確保を図る必要がある。
- コロナ禍の影響もあり、2021年に東京が転出超過に転換した。一極集中の潮目が変わったことをチャンスととらえ、三重県として社会減対策に取り組む必要がある。
- 大都市圏に在住している方のうち、三重県に移住したいと考えている人は一定数いる。移住希望者との関係性を確保して、就職情報や移住の情報等、必要な情報を提供することが大切である。

### (5) 全体通じて

- 評価を見ると目標達成の施策が多く、コロナ禍の中で三重県は頑張っていたと考える。特に社会減については、転出超過を抑えたという印象がある。自然減についても国が下がっている中、1.43と頑張っている印象がある。

## 3 その他

- 県内には利便性の地域差があり、利便性の高い地域に集まりがちだが、DXをうまく活用して解消していくことが望まれる。
- 自然減については、未婚化、晩婚化の影響が大きいと考えるが、アンケート結果を見てわかるように、未婚の方が結婚をしたくないわけではないので、これらの層に直接有効な施策が必要である。

- 社会減について、若者の雇用と所得の安定が何より大切であり、県としてどのような支援ができるか考える必要がある。三重県は他県と比べると正社員の所得が低くはないが、結婚につながっていないのは、家族が養えるほどにはなっていないからではないか。
- 出会い支援が結婚まで至っていないと考える。広域で婚活を支援するなど、やり方を含めて再検討が必要。
- 三重では家族について昭和モデル家庭像の意識が高いのではないか。これからの家族のあり方には多様性があり、その理解が深まれば、若者が集まると考える。
- 子育てや教育にお金がかかりすぎるという意見に対しては、具体的にどの費用に負担感があるのかを把握する必要がある。また仕事と育児を両立する環境にないという意見に対しては、企業等と連携し、どういった支援が必要か確認する必要がある。
- 若者の転出が多いのであれば、それをプラスに持ってくる取組が必要。結婚して配偶者と子どもを連れて三重県に戻ってくれば、社会増加に大きく寄与する。
- リニアの開通や大型タンカーが入港しやすい四日市港を物流の拠点としてうまく活用して元気な三重になってほしい。